



# 山本よしかず県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

山本義一(やまもと・よしかず)県議は千葉県、そしてふるさと八街市の発展のため、積極的な政治活動を繰り広げています。9月県議会では登壇して一般質問を行い、防災対策や農業振興、交通安全などについて県の施策を質しました。防災対策では災害発生時に混乱がない避難所運営を実現するため、図上訓練の活用を促しました。山本県議の質疑と知事や県担当者の答弁を特集します。

## 9月県議会一般質問

**山本議員** 広島県の土砂災害で犠牲になられた方々に、心からご冥福をお祈りしますとともに、被災されました方々にお見舞いを申し上げます。  
まず、防災意識の向上についてうかがう。私は防災意識を高めるために、防災訓練に加えて避難所運営図上訓練を取り入れるべきと考えている。

日本はいつどこで大地震が発生しても不思議ではない。もし、自身が避難所の運営を模擬体験できる図上訓練用の教材を、市町村や自主防災組織等に貸出しして、避難所運営訓練の取り組みを促進しております。災害発生時に、市町村と地域住民とが連携して、円滑に避難所運営が行えるよう、今後とも県として必要な支援を行ってまいります。



9月県議会一般質問を行う山本義一県議

# 避難所運営の混乱防止 災害に備え図上訓練を

避難所運営図上訓練は、避難所運営を皆で考えるためのひとつのアプローチとして静岡県が開発した。カードに避難者の年齢や性別、国籍やそれぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所の体育館や教室に見立てた平面図にだけだけ適切に配置できるか、また、避難所のできる様々な出来事に対応していくかを模擬体験する。

そこで、市町村が行う避難所運営について、県は日ごろから、どのような支援を行っているのかをうかがう。  
**防災危機管理部長** 県では、災害発生時に、すみやかに避難所が開設され、避難行動要支援者や女性などに配慮した避難所運営が円滑に行われるよう、市町村に対し、あらかじめ、避難所運営マニュアルを作成することを働きかけております。



全国消防操法大会に千葉県代表として八街市消防団第16分団が会場

## 消防団の強化へ 大学生の加入促進

**山本議員** 地域防災力の向上のため、消防団員の確保や、報酬面での処遇改善、団員への教育訓練の充実など、消防団の強化に取り組むべきと思うがどうか。

**防災危機管理部長** 国では、消防団の充実強化を図るため、本年7月の消防審議会の中問答申において、

**再質問** 山本議員 避難所運営図上訓練用教材の積極的な活用が図

**要望** 山本議員 避難所運営の図上訓練用の教材について、PRをさらに進めて欲しい。

運営を模擬体験できる図上訓練用の教材を、市町村や自主防災組織等に貸出しして、避難所運営訓練の取り組みを促進しております。災害発生時に、市町村と地域住民とが連携して、円滑に避難所運営が行えるよう、今後とも県として必要な支援を行ってまいります。

早急に取り組みたいこと、周知していただくべき事項について取りまとめました。これを受けて、県では、消防団の充実強化のためには、市町村の積極的な取り組みが欠かせないことから、知事から各市町村長に對しまして、消防団員報酬の引き上げや消防団への加入促進などに早急に取り組みたいこと、今月10日に文書で要請いたしました。

また、消防団員の確保に向けた県の新たな取り組みといたしまして、今年度、シンポジウムや大学祭での啓発イベント等を開催し、大学生に對しまして、消防団の重要性の周知と加入促進を行ってまいります。

さらに、新たな消防学校の整備にあわせて、団員に對しまして、実際に火や煙を発生させての実践的な消火あるいは救助訓練を実施するなど、消防団員の教育訓練の充実強化にも取り組んでまいります。

●千葉県や八街市のご意見、ご要望をお聞かせください  
〒289-1116 八街市中央20-11  
**山本よしかず** 県議 事務所 TEL.043(440)7070  
FAX.043(440)7030

# 県、経営複合化を支援

## 小規模農家の営農継続へ

### 集落営農組織育成



知事らに県の施策を質問する山本義一県議

が簡単に進まないケースもあると思う。  
また、本年産の米の値段が下がり、農家の高齢化も進んでいることから、規模拡大が困難な小規模農家が稲作をやめ、耕作放棄地が増加してしまうのではないかと懸念しており、大規模な稲作農家の育成だけでなく、本県の水田が維持できるか不安を感じている。

山本議員 稲作大規模化についていかがが。グローバル社会の中で、日本の稲作農家が生き残っていくためには、大規模化は必要と思われる。一方で、農家の一部には自分の農地は自分で守るといった考えがあることから、農地の集約化

そこで、大規模農家と並行して、小規模農家の維持も考えていくべきと思うがどうか。  
知事 本県稲作農業の維持・発展には、何より、農地の集約化と規模拡大による生産コストの削減が必要ですが、用排水施設の管理

や水田の多面的機能の維持、さらには、農村コミュニティの活性化を図る上では、集落内に多様な営農形態を維持していくことも重要です。このため、県では、農地

中間管理機構を活用した農地の利用集積を進めるとともに、小規模でも営農継続を目指す農家には、集落営農の組織化を誘導し、施設園芸や水田裏作野菜等の導入、加工品の製造販売など、経営の複合化を支援していくところです。  
今後とも地域の実情に応じて、大規模な稲作経営体だけでなく、集落営農組織の育成や、小規模でも収益力のある経営体への支援を行いながら、地域農業の維持・発展に努めてまいります。

**県産米の販路拡大  
量販店で試食宣伝も**

山本議員 平成26年産米の価格が低下している中、価格安定のために、どのよ

うな取り組みを行っていくのか。  
農林水産部長 本年産米の価格は、昨年産の流通段階での在庫が多いことから、大幅に低下しており、米の価格安定のためには、

需要に見合った米生産を推進するとともに、県産米の販路拡大に取り組むことが重要であると考えています。このため県では、飼料用米など新規需要米の作付拡

大を積極的に推進するとともに、流通業者等への直接的な売り込み、「ちばの新米キャンペーン」、さらには、量販店等における試食宣伝の実施など、販売促進活動を強化してまいります。  
また、これらの取り組みと併せて、国の収入補てん制度、いわゆる「ナラシ対策」の加入を促進し、稲作農家の経営安定に努めてまいります。

県では、「おおまさり」をゆで落花生の主力品種として位置付け、消費拡大を図るため、専用キャラクター「キングオプピーちゃん」のマークを活用したPRや、家庭での落花生の消費拡大に向けた嗜好調査を行うとともに、生産拡大に対応するため、機械化一貫体系技術の開発などの取り組みを進めているところです。  
今後、関連する加工事業者や販売事業者と連携して、「おおまさり」のPRや取扱店の拡大を図りながら、普及拡大に努めてまいります。

## ゆで落花生専用品種「おおまさり」作付け6倍に

山本議員 「おおまさり」の普及拡大に、どのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 「おおまさり」は、ゆで落花生専用品種として開発され、一般的な落花生と比べ、約2倍

の大きさで、品質が良く、消費者から高い評価を得ていることから、年々、生産量は増加し、平成25年の栽培面積は59ヘクタールと、導入を開始した平成21年から約6倍に拡大しています。

土地改良事業 生態系に配慮  
山本議員 土地改良事業を実施する際、生態系の保全にどのように取り組んでいるのか。  
農林水産部長 土地改良事業の実施に当たりましては、地元農家や専門家を交えて環境調査を実施し、生態系に配慮すべき区域や

新規就農者の確保 県農業大学が二役  
山本議員 県立農業大学校では、新規就農者の確保に向けて、どのような取り組みを行っているのか。  
農林水産部長 県立農業大学校では、これからの千葉県農業のけん引役となる経営者や指導者を育成するため、幅広い教育を行うとともに、農外からの就農者に対しては短期間で実用的な研修を実施しております。  
具体的には、主に高校を卒業した青年を対象とする農学科では、農業の基礎的な教育のほか、経営管理能力の習得のための教育を特色としており、また、卒業後の円滑な就職に向けて、農業生産法人への就職のあっせんなど、個別のニーズに応じた支援を行っております。

## 発生件数約3千件

交通事故の特徴として、事故

7割、高校生の自転車

また、平成24年11月以降

また、農外からの就農希望者が多い農業研修科では、基本的な栽培技術、農業機械の操作方法から、農業経営に必要な知識の習得まで、段階的な研修を実施しております。

山本議員 交通安全についていかがが。県内の自動車に関わる事故の状況はどうか。  
警察本部長 平成26年8月末現在、自転車に関係

する交通事故の発生件数は2924件で、前年同期比マイナス470件、自転車乗車中の死者数は8人で、前年同期比マイナス13人、負傷者数は2891人で、前年同期比マイナス465人となっており、発生件数

類型では、自転車対車両の出会い頭衝突事故が1479件と約5割を占めていること、発生場所では、交差点での事故が1886件と、約6割を占めていること、時間帯では、午前7時から8時台までの通勤・通学

時間帯に582件発生し、約2割を占めていることなどの点が挙げられます。

山本議員 自転車事故のうち、高校生が関係する自転車事故の発生状況はどうか。  
警察本部長 平成26年8月末現在、高校生が関係する自転車事故の発生件数は399件で、前年同期比マイナス60件、負傷者数は

350人で、前年同期比マイナス84人となっており、発生件数及び負傷者数ともに減少しております。また、平成24年11月以降、自転車乗車中の高校生の死亡事故は発生しておりません。自転車の事故は、このように減少傾向にあるものの、高校生が関係する事故が、約1割を占めていることから、交通安全教育や街頭における指導取締りを推進しているところです。